

平成27年度 三次市人事行政の運営等の状況

1 総括

人件費の状況（普通会計決算）

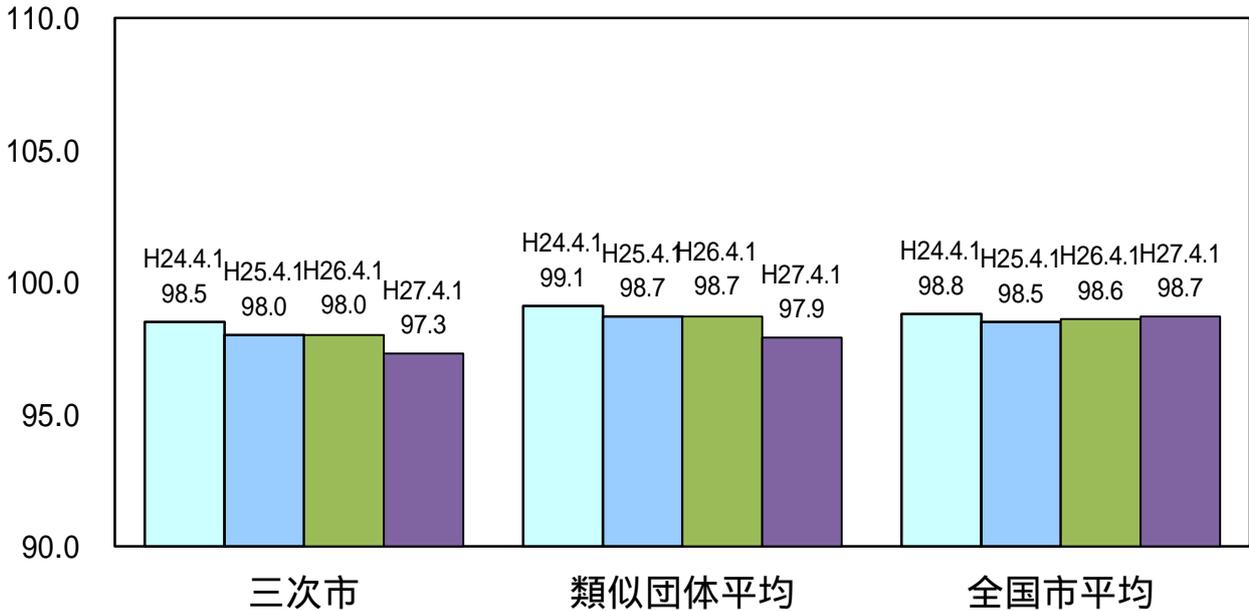
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
平成 26年度	人 55,302	千円 44,814,709	千円 970,359	千円 5,161,572	% 11.5	% 11.3

職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26年度	人 513	千円 2,122,529	千円 333,541	千円 786,701	千円 3,242,771	千円 6,321	千円 5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 類似団体平均については、公表されている数値の直近の年度のものとしています。

ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年度及び平成25年度は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

平成27年4月1日現在のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）
平成27年4月1日

（内容）
行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表（医療職（一）給料表を除く）については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三次市	45.4 歳	346,531 円	409,496 円	368,747 円
広島県	44.3 歳	344,139 円	423,627 円	382,072 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
三次市	51.7 歳	24 人	368,860 円	387,590 円	376,610 円				
うち清掃職員	55.1 歳	7 人	382,084 円	400,564 円	391,084 円	廃棄物処理 業従業員	44.9 歳	289,500 円	1.38
うち学校給食員	51.1 歳	8 人	365,902 円	380,336 円	372,527 円	調理士	43.1 歳	249,200 円	1.53
広島県	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円				
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	円	328,318 円				
類似団体	50.0 歳	32 人	317,404 円	355,113 円	338,663 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
三次市	- 円	- 円	-
うち清掃職員	6,489,602 円	3,952,300 円	1.64
うち学校給食員	6,164,135 円	3,325,400 円	1.85

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成24年～26年の3ヵ年平均)。「年収ベースの比較」の「公務員(C)」と「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
4 公務員においては、臨時・非常勤職員を含みませんが、賃金構造基本統計調査は一定の条件のもとでアルバイト等非正規雇用社員も含んでいます。また、技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態、平均経験年数等の点において、完全に一致しているものではありません。
賃金構造基本調査が企業規模10人以上の企業を対象にしているのに対し、人事院及び広島県人事委員会の民間給与実態調査は事業規模50人以上の事業所を対象としています。
広島県人事委員会の民間給与実態調査(技能・労務関係職種:電話交換手、自家用乗用車自動車運転手、守衛、用務員)の状況は次のとおりです。

平均年齢	平均給与月額	年収ベース
49.3 歳	384.6 千円	5,531.5千円

(注) 平成25年から平成27年までの3ヵ年平均。平均給与月額を12倍したものに、毎年特別給支給状況の額を加えた試算値です。

職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		三次市	広島県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	高校卒	146,500 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	146,500 円	- 円	-

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成27年4月1日現在)

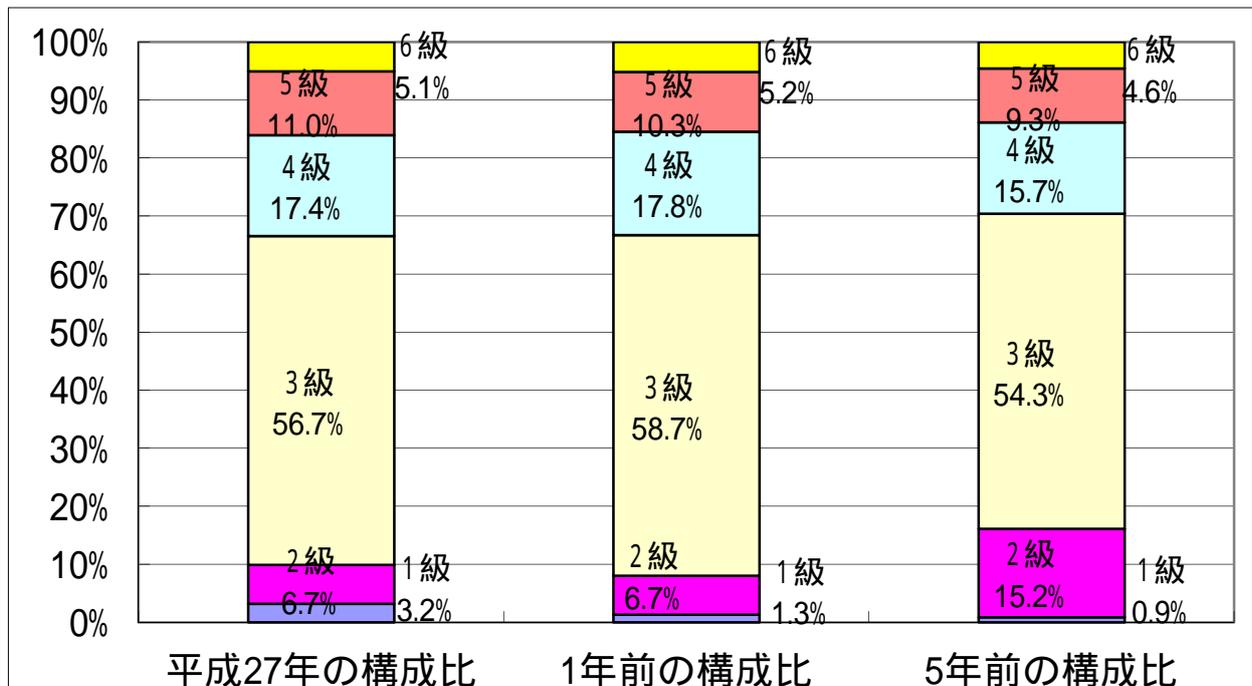
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	278,561 円	321,562 円	363,796 円
	高校卒	- 円	269,560 円	332,653 円
区 分		経験年数25年以上30年未満		
一般行政職	大学卒	380,220 円		
	高校卒	362,654 円		

3 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	12 人	3.2 %	140,100 円	246,100 円
2 級	主任主事・主任技師	25 人	6.7 %	190,200 円	336,100 円
3 級	主任	212 人	56.7 %	259,900 円	401,700 円
4 級	係長	65 人	17.3 %	286,200 円	407,200 円
5 級	課長	41 人	11.0 %	317,000 円	421,100 円
6 級	部長	19 人	5.1 %	361,300 円	439,400 円

(注) 1 三次市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



昇給への勤務成績の反映状況

昇給日(4月1日)前の一年間に、病気休暇や欠勤などの日数が一定の日数を超えた職員、又は処分を受けた職員については、その休暇等の日数や処分内容に応じて昇給号数を減じたり、あるいは昇給しないこととしています。

4 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

三 次 市		広 島 県		国	
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,417 千円		1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,584 千円			
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.5 月分 (0.65) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.5 月分 (0.70) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.5 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務成績の反映状況

基準日(6月1日及び12月1日)以前の6か月間に、病気休暇や欠勤などの日数が一定の日数を超えた職員、又は処分を受けた職員については、その日数や処分内容に応じて、勤勉手当の支給割合を減じています。

退職手当(平成27年4月1日現在)

三 次 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.583 月分	勤続25年	29.145 月分	34.583 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 無)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%～45%加算) ・職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置		
1人当たり平均支給額 2,973 千円			1人当たり平均支給額 22,876 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

地域手当

(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		1,241 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		414 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都のうち特別区	18.5 %	1 人	18.5 %
広島市	10.0 %	2 人	10.0 %

特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		89,543 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		319,798 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		29.0 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業従事手当	防疫作業を行った職員	防疫作業に従事したとき	日額500円
行旅死亡人等取扱手当	行路病人の救護の作業に従事した職員	行路病人の救護の作業に従事したとき	1件当たり800円
	行路死亡人の収容の作業に従事した職員	行路死亡人の収容の作業に従事したとき	1件当たり1,500円
放射線・検査取扱手当	放射線科・検査科に勤務を命ぜられ作業した職員	放射線科・検査科に勤務を命ぜられ作業に従事したとき	日額230円
夜間看護手当	深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)において行われる看護等の業務に従事した職員	放射線科・検査科に勤務を命ぜられ作業に従事したとき	2時間未満 2,000円
			2時間以上4時間未満 3,400円
			4時間以上 3,900円
分べん業務従事手当	分べん業務に従事した医師等	正規の勤務時間内に出生した新生児に係る分べん業務に従事したとき	1件当たり10,000円
		正規の勤務時間外に出生した新生児に係る分べん業務に従事したとき	1件当たり25,000円

救急医療業務従事手当	救急医療業務に従事した医師等	休日又は夜間(午後10時から翌日の午前5時までの間)において、緊急を要する救急医療業務に従事したとき	1件当たり7,000円
------------	----------------	--	-------------

時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	487,451 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	546 千円
支給実績(平成26年度決算)	490,267 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	548 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	(平成26年度決算)	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000 円	同じ	-	100,479 千円	229,405 円
	配偶者以外1人目(配偶者有) 6,500 円				
	配偶者以外1人目(配偶者無) 11,000 円				
	配偶者以外2人目以降 6,500 円				
	満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算				
住居手当	借家(上限) 27,000 円	同じ	-	63,497 千円	299,512 円
通勤手当	通勤の為、公共交通機関、交通用具を利用・使用している職員	同じ	-	74,432 千円	90,072 円
	交通機関(1ヶ月あたり支給限度額) 55,000 円				
	交通用具(1ヶ月あたり支給限度額) 23,600 円				
単身赴任手当	異動等により転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活している職員 23,000円～45,000円(距離加算)	同じ	-	5,978 千円	259,913 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員	異なる	-	38,279 千円	517,286 円
	行政職部長級 53,000 円				
	行政職次長級 41,000 円				
	医療職部長級 81,000 円				
	医療職次長級 56,000 円				
	行政・医療職課長級 31,000 円				
	(平成18年度から育児休暇制度に係る代替職員の原資として10%削減し定額化した)				
休日給手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務した職員 給料の時間単価×1.35×時間数	同じ	-	時間外勤務手当に含む	

病院職員の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	(平成26年度決算)	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 給料の時間単価×0.25×時間数	同じ	-	24,755 千円	149,124 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 一般行政職 4,200 円 医療技能職 7,200 円 医師 20,000 円 医師 10,000 円 自宅待機 医療技能職 3,600 円	準拠	自宅待機を命ぜられた職員 無	48,770 千円	399,757 円
管理職特別勤務手当	週休日等に臨時・緊急の必要により勤務した管理職員 4,000円～12,000円	同	-	1,105 千円	276,250 円
特地勤務手当	医師、歯科医師が赴任する場合の生活不便に対し、医師、歯科医師確保のため (給料月額+扶養手当月額)×15%	準拠	地域によって支給の有無がある	58,742 千円	903,726 円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	給料月額等		
	三次市	(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市長	450,000 円 (900,000 円)	1,061,000 円 / 440,000 円
	副市長	730,000 円	885,000 円 / 375,000 円
報酬	議長	454,000 円	737,000 円 / 310,000 円
	副議長	407,000 円	653,000 円 / 245,000 円
	議員	371,000 円	591,000 円 / 222,000 円
期末手当	市長	(平成27年度支給割合)	
	副市長	4.10 月分	
退職手当	議長	(平成27年度支給割合)	
	副議長	4.10 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	900,000円×支給率(5.0)×年数 730,000円×支給率(3.0)×年数	18,000,000 円 8,760,000 円

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

(注)2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

職員の採用状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	試験職種	平成26年度採用者数	平成25年度採用者数
市長事務部局等	事務職	10人	6人
	身体障害者対象事務職		
	技師		
	保育士	2人	1人
	保健師		
	看護師(診療所)		
	教育委員会指導主事	4人	2人
	小計	16人	9人
中央病院	医師	11人	17人
	医療技術職	3人	4人
	看護師・助産師	28人	24人
	小計	42人	45人
合計		58人	54人

再任用

区分等		平成26年度人数
市長事務部局等	フルタイム勤務	-
	短時間勤務	2人
中央病院(医療職)	フルタイム勤務	-
	短時間勤務	-

職員の退職の状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

区分	市長事務部局等		中央病院(医療職)	
	平成26年度退職者数	前年度退職者数	平成26年度退職者数	前年度退職者数
定年退職	15人	10人	2人	3人
普通退職	25人	17人	27人	25人
分限免職	-	-	-	-
懲戒免職	-	-	-	-
失職	-	-	-	-
死亡退職	-	2人	-	-
合計	40人	29人	29人	28人

(注)1 定年退職: 地方公務員法第28条の2第1項の規定により離職すること。

2 普通退職: 自己都合により退職すること。

部門別職員数の状況と主な増減理由

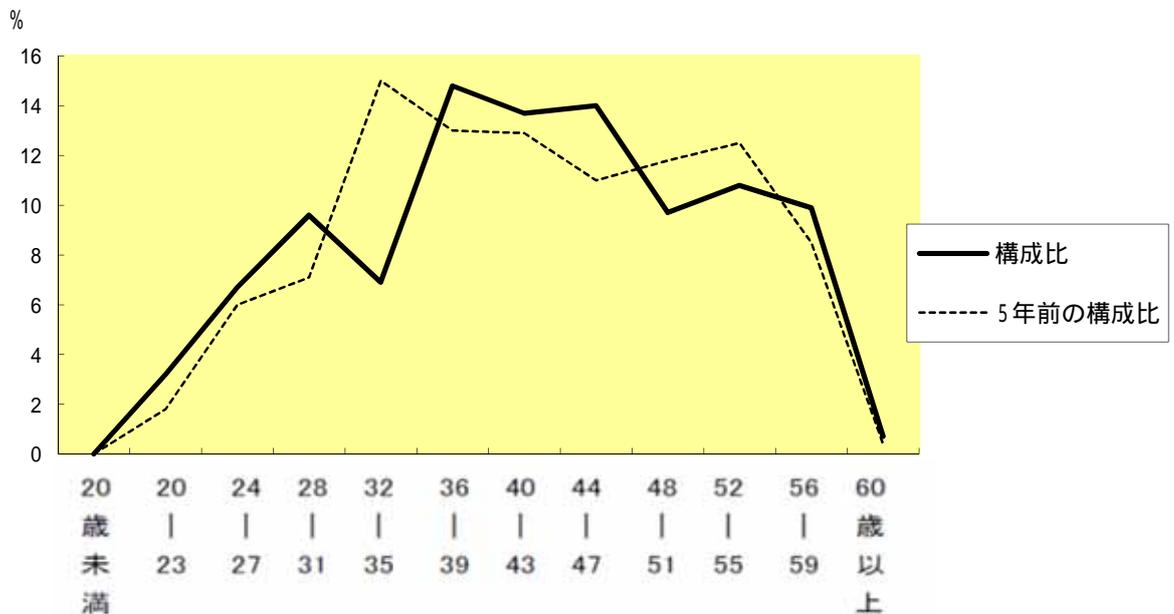
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成26年	平成27年		
普 通 会 政 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6		
		総 務	134	129	5	・総務部門の組織・機構・事務事業見直しによる減
		税 務	37	35	2	・退職不補充による減
		民 生	172	166	6	・退職不補充による減
		衛 生	27	24	3	・清掃業務の事務事業の見直し及び退職不補充による減
		労 働	1	1		
		農林水産	31	31		
		商 工	9	8	1	・商工一般部門の組織・機構・事務事業見直しによる減
		土 木	50	47	3	・土木一般部門の組織・機構・事務事業見直しによる減
		計	467	447	20	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.82 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.66 人)
	教育関係	47	41	6	・教育関係部門の組織・機構・事務事業見直しによる減	
	小 計	514	488	26	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.24 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.58 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院 水 道 そ の 他	病 院	406	425	19	・病院の業務増に伴う増
		水 道	14	14		
		そ の 他	40	39	1	・介護保険業務の事務事業見直しによる減
		小 計	460	478	18	
合 計			974 [1,287]	966 [1,287]	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 174.68 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	31人	65人	93人	67人	143人	132人	135人	94人	104人	95人	7人	966人

職員数の推移

区 分 部 門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過 去 5 年 間 の 増 減 数 (率)
一 般 行 政	530人	516人	507人	480人	467人	447人	83人 (15.7%)
教 育	55人	53人	49人	48人	47人	41人	14人 (25.5%)
普 通 会 計 計	585人	569人	556人	528人	514人	488人	97人 (16.6%)
公 営 企 業 会 計 等	409人	423人	430人	445人	460人	478人	69人 (16.9%)
総 合 計	994人	992人	986人	973人	974人	966人	28人 (2.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

構造改革特別区域法第24条第5項に基づく臨時的任用の状況

三次市では、地方公務員法の特例措置（臨時的任用期間の延長）に関する構造改革特別区域計画の認定（第32回認定）を受け、保育士の臨時的任用を最長で3年間延長（更新）する事業を平成26年度から実施しています。平成27年度の本事業による臨時的任用の雇用実績は次のとおりです。

職 種	通算任用期間	人 数
保 育 士	1年目	14 人
	2年目	51 人
	3年目	-

(注) 平成27年4月1日現在

7 公営企業職員の状況

水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 26年度	千円 1,105,513	千円 21,714	千円 49,502	% 4.5	% 5.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 26年度	人 8	千円 33,638	千円 3,295	千円 12,569	千円 49,502	千円 6,188

(参考) 市町村 一人当たり給与費
千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成16年4月1日新設合併

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三次市水道事業	45.1 歳	361,088 円	539,846 円
三次市(一般行政職)	45.4 歳	357,411 円	541,683 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 次 市	三 次 市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,571 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,544 千円
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

三 次 市			三 次 市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.583 月分	勤続25年	29.145 月分	34.583 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
・定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			・定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	3,160 千円	23,627 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給なし

エ 特殊勤務手当 支給なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	888 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	111 千円
支給実績（平成26年度決算）	1,008 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	126 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	(平成26年度決算)	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000 円	同じ	-	1,061 千円	265,125 円
	配偶者以外1人目 (配偶者有) 6,500 円				
	配偶者以外1人目 (配偶者無) 11,000 円				
	配偶者以外2人目以降 6,500 円				
住居手当	借家(上限) 27,000 円	同じ	-	0 千円	0 円
通勤手当	通勤の為、公共交通機関、交通用具を利用・使用している職員	同じ	-	669 千円	95,629 円
	交通機関 (1ヶ月あたり支給限度額) 55,000 円				
	交通用具 (1ヶ月あたり支給限度額) 23,600 円				
単身赴任手当	異動等により転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活している職員 23,000円～45,000円(距離加算)	同じ	-	0 千円	0 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員	異なる	-	372 千円	372,000 円
	行政職部長級 53,000 円				
	行政職次長級 41,000 円				
	医療職部長級 81,000 円				
	医療職次長級 56,000 円				
行政・医療職課長級 31,000 円					
休日給手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務した職員 給料の時間単価×1.35×時間数	同じ	-	時間外勤務手当に含む	

8 勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間等（平成27年4月1日現在）

1週間の勤務時間	38時間45分
1日の勤務時間	7時間45分
勤務時間の開始時刻	午前8時30分
勤務時間の終了時刻	午後5時15分
休憩時間	午後零時から午後1時まで
週休日	日曜日及び土曜日

年次有給休暇の使用状況（平成26年）

付与日数	平均使用日数（行政職）
20日（最大で繰越20日を含めて40日）	9.2日

休暇の導入状況

項目	付与日数等		
年次有給休暇	1年につき20日（20日を限度に翌年度に繰越可）		
特別休暇	選挙権その他の公民権としての権利を行使する場合	必要と認められる期間	
	裁判員、証人、鑑定人、参考人として出頭する場合	必要と認められる期間	
	骨髄液・末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞を提供する場合	必要と認められる期間	
	ボランティア活動を行う場合	5日/年以内	
	結婚する場合	連続する5日以内の期間	
	女子職員が分べんする場合	産前	出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合は14週間）前から出産までの期間
		産後	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
	妊娠中又は出産の日以後1年以内の女子職員が保健指導又は健康診査を受ける場合	必要と認められる時間	
	妊娠中の職員で通勤緩和措置が必要であると認められる場合	1時間/日以内で必要と認められる場合	
	生理日において勤務することが著しく困難である女子職員の場合	2日/回で必要と認められる期間	
	生後1年に達しない子を保育（授乳等）する場合	1日2回それぞれ30分以内の時間	
	配偶者が出産する場合	出産のために入院する日から産後2週間を経過する期間内における2日以内	
	中学校就学前の子の看護	5日/年以内（2人以上の場合は10日/年以内）	
	親族が死亡した場合（忌引）	1日から7日以内（続柄により付与日数は異なる）	
	父母を追悼する場合（父母の死亡後15年以内に行う場合に限る）	1日	
	夏季休暇	7月から9月までの間で3日以内	
	災害により現住居が滅失・損壊した場合	連続する7日（週休日を含む）の範囲内の期間	
	災害・交通機関の事故等により出勤が困難な場合	必要と認められる期間	
	災害により退勤途上の危険を回避する場合	必要と認められる期間	
心身の健康の維持及び増進等の場合（リフレッシュ休暇）	2日/年度		

1歳6箇月未満の子どもを有する職員で配偶者とともに子育てに専念する場合（お父さんお母さん休暇）	1人の子どもにつき最長2箇月
負傷，疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護及び必要な世話を行う場合（短期介護休暇）	5日/年以内（2人以上の場合は10日/年以内）
病気休暇	90日（精神疾患の場合は180日）を超えない範囲でその療養に必要と認められる期間
介護休暇（無給休暇）	職員が親族を2週間以上の期間にわたり介護を行う場合に，連続する6箇月の期間内で必要と認められる期間

育児休業等の利用状況（平成26年度）

種別	制度の内容	取得人数（人）
育児休業	3歳に満たない子を養育するために休業することができる制度	31人
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育しつつ勤務する場合において，1日の勤務時間のうち2時間を限度として勤務しないことができる制度	30人
育児短時間勤務	小学校就学の始期に達するまでの子を養育しつつ勤務する場合において，一定の勤務形態により，希望する日及び時間帯において短時間勤務をすることができる制度	3人

9 分限及び懲戒の状況

分限処分の状況

分限処分は，職員が職責を十分に果たすことができない場合に，職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分として，公務能率の維持向上を図ることを目的としています。分限処分には，降任，免職，休職，降給の4種類があります。

平成26年度に行った分限処分は，次のとおりです。

降任	免職	休職	降給	合計
0人	0人	3人	0人	3人

平成26年度の休職者のすべてが，心身の故障のため長期休養を要する場合に該当するものでした。

懲戒処分の状況

懲戒処分は，職員の一定の服務義務違反に対して科する制裁としての処分として，公務における規律と秩序の維持を目的として職員の道義的責任を問うものです。懲戒処分には，戒告，減給，停職，免職の4種類があります。

平成26年度に行った懲戒処分は，次のとおりです。

戒告	減給	停職	免職	合計
0人	4人	0人	0人	4人

10 職員研修の状況（行政職）

人材育成・能力開発研修

項目	対象者	目的・内容	参加者数
部長級組織方針対話会	部長級職員	経営層として、総合計画に掲げるめざまちの姿をどのように所属組織の方針や業務上の目標に落とし込むか、所属職員とどのように思いを共有し、効果的・効率的に組織を運営していくのかを協議し、今後のあり方を決める。	16人
対話型職員育成制度導入研修	全職員	対話型職員育成制度導入の目的について共通の理解を得るとともに、制度を通して、どのような状態を組織がめざしていくのか職員間で共有する。	487人
対話型職員育成制度課長研修	課長級職員	対話型職員育成制度を通して、管理職としての人材マネジメントの取組を振り返り、研修終了後からの実践・行動に生かしていく。	42人
新任課長級・係長級研修	新任課長級職員 新任係長級職員	課長級・係長級職員に対して組織が求める役割を理解し、人材マネジメントに生かしていく。	19人
タイムマネジメント一般研修	係長級職員 (保育所長含む)	業務を遅延させない進行管理、そのための具体的な手法について研修し、実際の業務に活用する。	83人
管理職研修（女性管理職養成）	部長級職員 課長級職員	女性職員を活かし育てる組織風土づくりに向けて、管理職の意識改革を図る。	49人
女性職員研修	女性職員	「しあわせを実感しながら、住み続けたいまち」の実現をめざし、「女性職員や若手職員、チャレンジ精神のある職員を活かし育てる組織風土づくり」に取り組む。	99人
セクハラ・パワハラ防止研修	部長級職員	セクシャルハラスメントやパワーハラスメントに対する危機意識を醸成する。	16人
新規採用職員夏合宿	新規採用職員 (保育士含む)	自ら一歩踏み出すことができる行動力の伴った職員をめざす。	8人
新規採用職員チューター制度	新規採用職員	職場内でのOJTと新規採用職員の計画的育成に資する。	6人
早稲田大学大学院人材マネジメント部会	中堅職員	人材マネジメントの中心となる指導者を養成するとともに、実現可能な政策モデルを構築していく。	3人
民間企業派遣研修	中堅職員	民間企業のコスト管理、現場レベルでのコスト削減の取組等を経験し、行財政改革の推進に活用する。 (派遣先企業) 株京セラディスプレイ 株マツダ	2人
広島県自治総合研修センター	全階層	階層別の職員研修を実施	-
各所属専門研修	全階層	現場で求められる専門的知識を学習し、業務に活用する。	-

自己開発研修

項目	目的・内容	平成26年度実績
自主研究グループ助成	市行政に関して自主的に研究を行い、市政の活性化と市のまちづくりの一役を担うことを目的に活動している職員のグループの活動に対して助成を行い、職員の自己啓発意欲の向上と市の活性化を図ることを目的とする。	3グループ